

二十一世紀におけるわが国の漁村の役割に関する漁民の意識調査

研究代表者	日本大学理工学部 教授	竹澤三雄
共同研究者	日本大学理工学部 教授	前野賀彦
	日本大学理工学部 助教授	久保田進
	日本大学大学院理工学研究科	山田泰生
	日本大学大学院理工学研究科	高橋直大

研究成果の要旨

この研究は、わが国の漁民と都市住民から意見を聴取した結果から、21世紀の漁村の役割について述べたものである。日本の海岸線は約35,000kmであり、そこに約3,000の漁港がある。現在、その漁港を中心に約270,000人の漁業就業者が働いており、年間約5,300,000トンの漁獲量が水揚げされている。しかし、1980年以来、その漁獲量が減少の一途をたどっており、漁民の収入も減少している。そして、とくに大都市周辺の漁民は、漁業以外の仕事によって生計を立てているが、過疎地に住む漁民は、漁業以外から収入を得ることは困難である。その結果、過疎地の若者は大都市に職を求めて流れる傾向があり、老人だけが過疎地に残されることになってしまった。20世紀の都市の発展は自覚しく、大都市には高層ビルが建てられ、町はアスファルトとコンクリートで固められてしまった。21世紀には、この大都会の喧騒に疲れた人々が大都市から、地方の町に彼らの生活を求めて移動することになるであろう。漁村はそういった多くの人々を受入れることになるものと思われる。わが国政府も魅力的で住みやすい漁村を目指して、いろいろな政策によって、漁村の再生とその活性化を図っている。漁民は、今、彼らの現在の生活には支障はないけれども、将来の後継者の問題に特に悩んでいる。

漁業は、人類の最も古い職業のひとつである。その証拠に、世界中の沿岸地域から貝塚が発見されている。したがって、魚介類は最初の食べ物であったものと推測される。日本の歴史の中には、農村という単位は存在していたが、とくに漁村という定義は無いようである。近代都市の発展とともに、海岸周辺に、漁民が急激に増え、そこに漁業地区や漁業集落が生まれてきたのである。漁村に住む人々は、合理的な考えと非合理的な考えを持ち合わせている。漁民は、職業上の経験から、海の気候や海象、魚の生態、魚の捕獲などの技術を身につけている。漁民はそれぞれ割り当てられた仕事があり、漁村では年寄りたちが互いの仕事をそれぞれ割り当てながら助けあって協同組合を通じて生活している。しかしながら、漁民は減少しつつあり、漁村のよき風習も無くなりつつある。1970年には、540,000人いた漁業就業者も21世紀には半減しつつある。多くの若者が漁村から大都市に去り、者因果漁村に残されるという結果になっている。政府は都市と漁村の交流を図るべく懸命な努力を始めている。こういった現状から、本研究では都市に住む人々と漁村に住む人々から、現在の生活や将来の問題についてアンケート調査を行い、21世紀におけるわが国の漁村の役割は何かについて論述したものである。

第1章は概説であり、研究動機や目的について述べている。

第2章はわが国の漁業と漁村の歴史について述べたものである。わが国の漁業は、石器時代にさかのぼるが、漁業が正式な商業として取引が始められたのは、戦国時代である。そして江戸時代には、本格的な漁業経済が発達し、魚市場が開設されるようになった。明治時代になって動力船が輸入され、沖合遠洋漁業が発達し、わが国の漁業革命が起こった。昭和24年に漁業の実態調査がはじめて行われ、その後、5年に1度の割合で調査が続けられている。

第3章は日本の海岸線と漁港漁村について述べている。わが国の海岸線は約36,000kmあり、そこに約3,000の漁港と約1,000の一般港湾が点在している。そしてそれらの港の背後に約2,300の漁業地区が存在しており、それぞれの地区は、特徴ある漁業を展開している。

第4章は日本の漁業の現状について述べている。わが国の漁業は、1980年ごろから、漁獲量が減少しはじめ、

年々減少傾向にある。漁獲高の減少に伴い、漁業就業者も減少の傾向にある。

第5章は水産行政と漁業協同組合について述べている。漁業の衰退に対して、農林水産省を中心とした水産行政はいろいろな漁業の活性化を目指した提案が行われており、漁業協同組合の合併や漁村と都市との共存などを精力的に指導しているが、漁業協同組合の事業量は減退している。

第6章は水産物の流通と消費について述べている。著者の食変化により、魚離れが起こっており、さらに、水産物に輸入により、水産物の国産品は衰退の一途をたどっている。

第7章は漁村の現状について、各漁村において行っている漁村活性化推進事業について紹介している。

第8章は漁民の意識について、アンケート調査の結果について述べている。この章では、過去の行われたアンケート結果の紹介と今回著者らによって行われたアンケート結果について述べている。今回行ったアンケートの内容は次のとおりである。漁業地区に対しては次の17項目である。(1)性別(2)住所(3)年齢(4)職業(5)今後もこの地区に住み続けたいと思いますか?(6)現在の生活に満足していますか?(7)あなたの職業の後継者はいますか?(8)あなたの職業は家族の助力を必要としていますか?(9)若者はこの地区に帰ってくると思いますか?(10)この地区で老後を過ごしたい人がいたら受入れますか?(11)この地区は昔の生活より現在の生活が良くなりましたか?(12)この地区をもっと活気のある街にしたいですか?(13)もっと活気ある街にするには具体的に何が出来ますか?(14)この地区の周辺の自然環境はいかがですか?(15)この地区の周辺の人間関係はいかがですか?(16)この地区の福祉施設や教育施設はいかがですか?(17)この地区で今最も必要なものは何ですか?具体的にお書きください。また、首都圏住民に対しては(1)性別(2)住所(3)年齢(4)職業(5)あなたは漁村を訪れたことがありますか?(6)あなたはあなたの老後をどこで過ごしたいと思いますか?(7)漁村は明るいと思いますか?(8)漁村はきれいだと思いますか?(9)漁村は楽しいと思いますか?(10)漁民に親しみを感じますか?(11)漁民は豊かだと思いますか?(12)漁業は危険な仕事だと思いますか?(13)漁業は汚い仕事だと思いますか?(14)漁業は喫しごとだと思いますか?(15)漁村をもっと活気ある街にするには具体的に何が必要だと思いますか?の15項目である。

第9章は漁民の声を具体的に紹介している。

第10章は結論である。

漁村は水産物の供給のほかいくつかの役割を持っている。たとえば、漁民は森を守るための植林事業を行い、水質浄化に努め海を守っていること、海難救助、地震や噴火、油流失事故など災害時に救助活動、密航者や領海侵犯などの国境監視、漁港や防波堤などによる防災・緊急避難を行うことなどである。農林水産省は漁村の活性化に5つの目標を上げている。すなわち、所得と雇用の機会を提供すること、環境を守ること、生命と財産を保持すること、レクリエーションの場を提供すること、交流・学習・文化の継承を形成することである。

2003年の日本政府の漁業に対する対策は、安全な水産物の供給システムの構築、漁業の構造改革の推進、魅力的な漁村の構築の推進、積極的な外交の推進である。1984年に発足した21世紀の日本の漁業を考える会では、「魚はなれへの挑戦」「健康と魚の目書」「魚価安定への未来戦略」「空飛ぶ青い目のさかな」「養殖魚安全宣言への道」「シーフードの新時代」「よみがえれ日本漁業」という題名の本を出版している。この21世紀の日本漁業を考える会は最近日本のいろいろなところで会を催している。そのテーマは「水産資源の正しい管理」「食べ物としての水産資源の保護」「厳しい後継者問題」「漁民と消費者の関係」「魅力的な漁業」「自治体の役割」「管理の姿勢」「シーフードの拡がり」「学校給食と魚」「シーフードの安全と文化」「水産加工品と環境保全」「漁業の国際的見地」「独立した漁業管理」「計画された漁業」「養殖技術の進歩」「漁村のビジョン」「国家の助成」「漁食文化の宣伝」「農業と漁業の住民参加」などである。さらに、この会は次の3つの政策を掲げている。すなわち、漁業を食品工業にすること、漁業とシーフードを社会の文化として広げること、そして世界に貢献できる漁業と魚食文化を発展させることである。この21世紀の漁業を考える会の提案は、漁業と漁村の活性化に非常に役立つであろう。

漁村に住む人たちは彼らあるいは彼女らの漁業集落は住みやすいところであると考えているが、その後継者の問題と魚価の低迷に心を痛めている。政府の漁業関連部署では、漁業集落の発展対策を考えている。たとえば、

都市と漁業集落の交流を進めること、水産加工品の新技術の開発、漁業資源の管理、水産物市場、漁業に関する教育などである。都市の住民は観光やレクリエーションのために漁村を訪れることが多くなる。もし、都市の住民が漁業集落に住みたいという希望があれば、彼らは健康づくりのための施設、医療施設、福祉施設、そして買い物に便利に出来る店や便利な交通機関を必要とするであろう。都市の住民は、漁村の自然環境、快適な住まい、料理文化や食べ物などに興味を抱いている。都市の住民は都市と漁村の両方に家を持ち、そして都市で働くという生活を選ぶであろう。しかし、漁村に住む人たちは、都市の住民に定住してもらい、漁村の一員になってくれることを期待している。これが実現すれば、漁村の人口が増え、漁村がにぎわうことになる。日本人は魚が好きである。とくに年をとると、ほとんど毎日魚を食べる。魚は日本人にとって非常に重要な食べ物であり、エネルギー源である。漁村の人々は確かに高齢化し、年々人口が減っている。若者は漁村から都会に出て行き、年寄りも漁村に残ることになる。日本の産業構成は第1次産業が減り、第3次産業に流れている。農業・林業・漁業といった第1次産業は非常に重要な基幹産業である。水産業はわが国において、第1番に考えなければならない産業である。いま、日本経済は不況のどん底から立ち上がろうとしている。都会で職を失った若者が漁村に戻りつつあった矢先に、また都会へのリターンが始まるかもしれない状況である。さらに恐れることは、バブルの最盛期に起こった臨海開発である。バブルの終焉とともに荒廃した臨海部はやっと落ち着きを取り戻しつつある。政府が進めている都市と漁村との交流の中で最も気にかかることは、都市の人間の中に漁村に住む人たちが飲み込まれてはしまいかということである。21世紀になって既に5年が経過しつつある。これからの世紀は急速な文明の進歩が期待されるが、人類が減びないような施策が望まれる。そういった意味でもこのアンケートの結果が大変意味あるものになることを期待する。